



**CLUSTER**  
TECHNOLOGY

# 決算説明会

2026年3月期（第35期）  
2027年3月期（第36期）

決算説明  
業績見通し

2026年5月20日

**クラスターテクノロジー 株式会社**

証券コード：4240

# 目次

1. 会社概要
  - (1) 製品情報
  - (2) 基礎情報
  - (3) 沿革・事業内容
2. ビジネスモデル
  - (1) 事業の内容
3. 市場環境
  - (1) 市場規模
4. 競争力の源泉
  - (1) 経営資源、競争優位性
5. 2026年3月期 決算説明
  - (1) 2026年3月期 決算概要
6. 中期経営計画進捗状況及び2027年3月期 業績見通し
  - (1) 中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の進捗状況
  - (2) 2027年3月期 業績見通し
  - (3) 次期中期経営計画（2028年3月期～2030年3月期）
7. 株主還元
  - (1) 剰余金の配当等の決定に関する方針

# 1. 会社概要

- (1) 製品情報
- (2) 基礎情報
- (3) 沿革・事業内容

# (1) 製品情報

## マクロ・テクノロジー関連事業 エポハード 1972年～



樹脂複合材料



樹脂成形碍子

配電盤  
開閉器  
避雷器



風力発電  
地中配線



鉄道・車輜



## ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業 エポクラスター 1982年～



業務用機器



産業機械  
流量計



電子機器  
映像機器  
光学機器



レジャー



樹脂複合材料



精密成形品



パルスインジェクター®  
(インクジェット)



2007年～

国内初のエポキシ樹脂複合射出成形材料  
ナノテク先駆け 無機層状化合物と有機物の複合材料エポクラスター®

## (2) 基礎情報

- 資本金：
  - 12億4千万円
- 従業員数：
  - 76名(2026年3月末 現在)
- 代表者：
  - 安達 良紀(代表取締役社長)
- 事業所：
  - 本社・関西工場(大阪)
  - 関東工場(茨城)
  - 東日本営業所(関東工場内)



本社・関西工場(大阪)



関東工場・東日本営業所

## (3) 沿革・事業内容

- 1991 安達新産業株式会社の製造子会社として設立
  - 1996 安達新産業株式会社東大阪工場のマクロ及びマイクロの全事業を引き継ぐ
  - 1997 大阪工場を新設し、複合材料から精密機器デバイス製造の一貫メーカーとして体制確立
  - 2000 大阪工場に本社移転  
ナノ・テクノロジー事業の研究開発を開始
  - 2003 日経ベンチャー・オブ・イヤー2002 未上場企業部門で2位受賞
  - 2006 大阪証券取引所「ヘラクレス市場」に株式上場
  - 2010 大阪証券取引所の統合によりJASDAQ（グロース）市場へ移行
  - 2021 会社設立30周年
  - 2022 PasCom® S40（高摺動バイオマスポリアミドコンパウンド）を開発  
東京証券取引所の再編によりグロース市場へ移行
  - 2025 名古屋証券取引所メイン市場へ株式上場（重複上場）
  - 2026 東京証券取引所スタンダード市場へ上場市場区分変更
- 主な事業：
- 樹脂複合材料の開発・製造
  - 機能性樹脂成形品の開発・製造
  - 金型製作などの微細加工
  - 成形品を含むデバイスの組

## 2. ビジネスモデル

### (1) 事業の内容

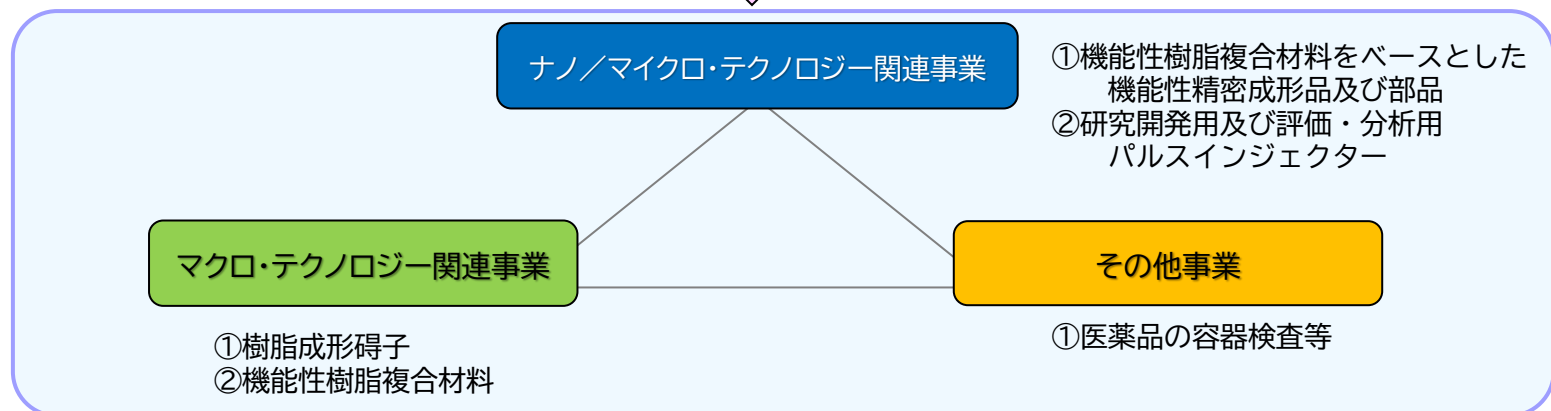
# (1)-1 事業の内容<概要>

事業方針

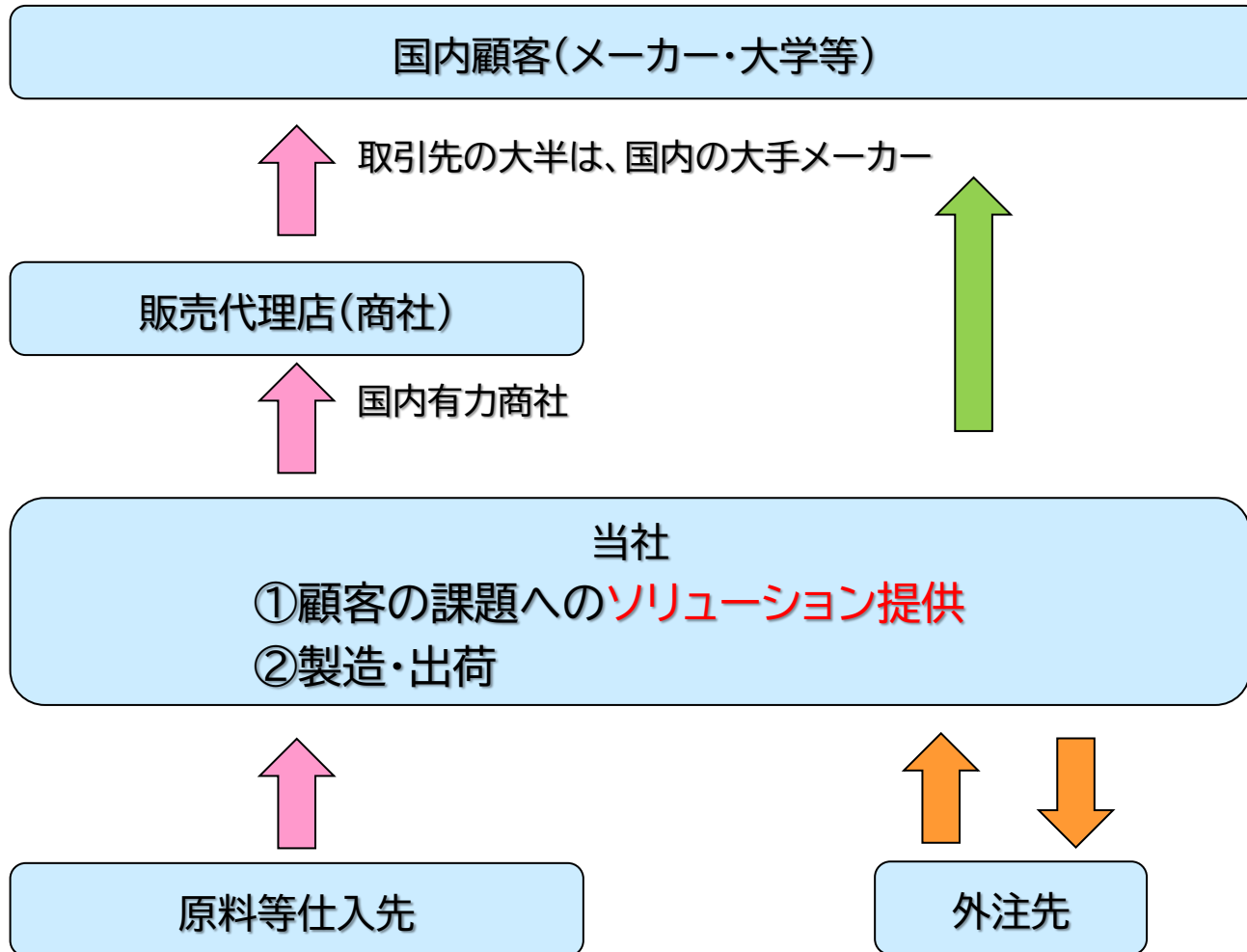
高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供

基幹技術

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>樹脂複合材料技術</li> <li>成形加工技術</li> <li>金型技術</li> <li>計測・解析技術</li> <li>融合技術</li> </ul> | <p>樹脂をベースとしてコンパウンドにより優れた機能を発現させる材料技術</p> <p>高精度・高機能を発現させるための成形加工技術</p> <p>樹脂複合材料のパフォーマンスを最大限に活かすための金型技術</p> <p>優れた機能を検証・管理・開発する技術</p> <p>基幹技術やアセンブリ技術の融合から生まれる樹脂デバイス</p> |
|---|--|



## (1)-2 事業の内容<事業系統図>



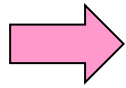
# (1)-3 事業の内容<ソリューションの提供>

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業①

マクロ・テクノロジー関連事業①②

## 顧客の製品

樹脂部品  
金属部品  
セラミック部品等



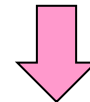
## 製品の課題

従来樹脂材料  
の性能不足

- ・寸法精度
- ・強度
- ・耐熱
- ・絶縁 等

同等性能を有する  
樹脂材料が存在しない

コストダウン  
軽量化  
組立工数削減 等



## ソリューション提供

高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供

基幹技術

樹脂複合材料  
(熱硬化/熱可塑)

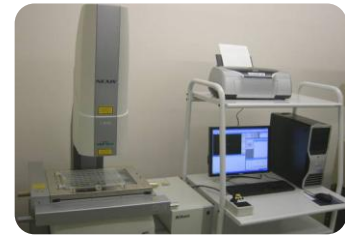
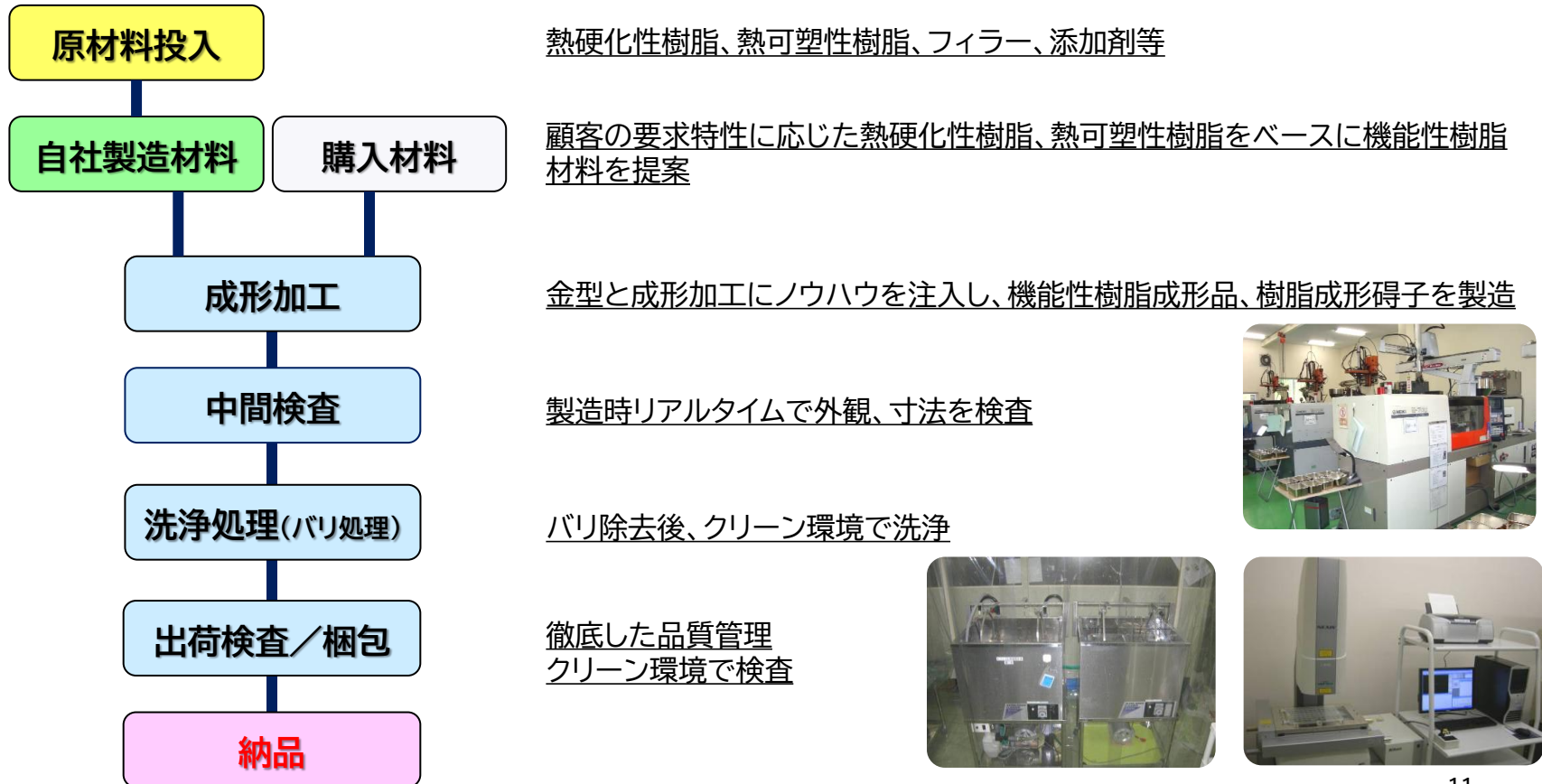
一貫生産体制  
(企画から納品まで)

# (1)-4 事業の内容<製造・出荷>

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業①

マクロ・テクノロジー関連事業①②

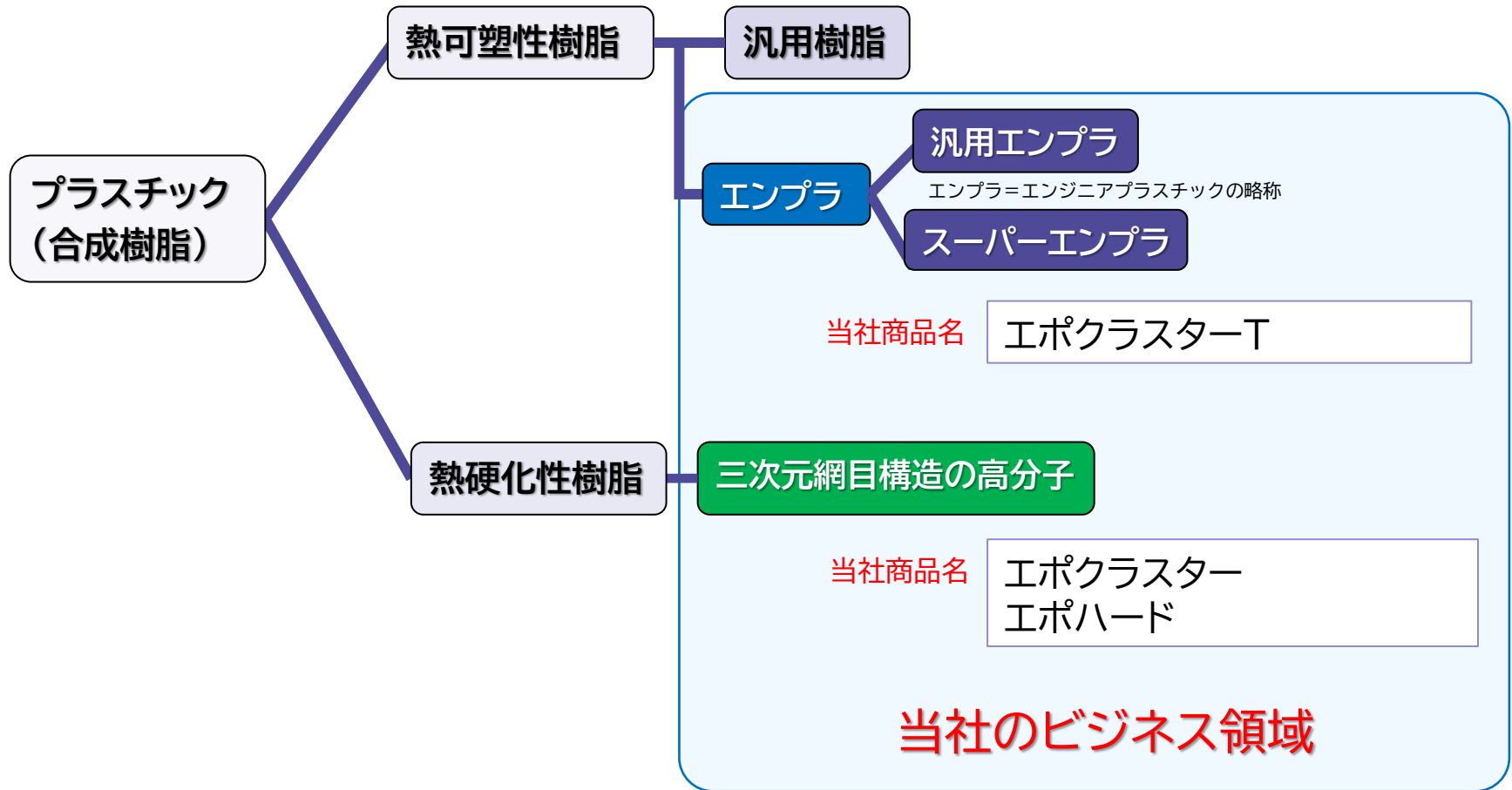
## クラスターテクノロジーの一貫生産体制



ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業①

マクロ・テクノロジー関連事業①②

# (1)-5 事業の内容 <樹脂の分類>



# (1)-6 事業の内容<主な分野と用途>

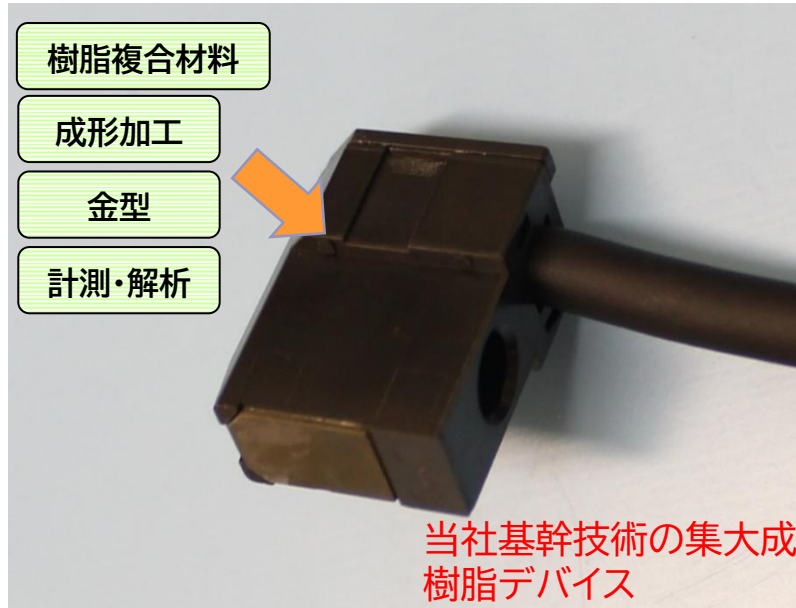
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業①

- 用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした機能性樹脂複合材料を開発/製造し、その材料を用いて機能性精密成形品を製造/販売している。
- 当社の機能性精密成形品は、精密電子部品等に採用され、厳しい寸法精度や角度精度に依っている。

主な分野	主な用途
映像機器	デジタルカメラ等
OA機器	インクジェット関連、複写機等
産業機器	計測機器、産業用インクジェット関連、ギアポンプ、センサ等
レジャー	釣り具等



# (1)-7 事業の内容<パルスインジェクター®>



## <商品構成>

- ・PulseInjector 単ノズルインクジェットヘッド
- ・WaveBuilder ヘッドを駆動させる専用アンプ
- ・InkjetLabo 液滴を高精度に配置できるトータルシステム

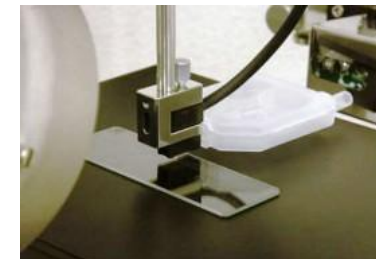
- ・超微量(5pℓ~0.8nℓ)の液滴吐出
- ・多様な溶液(水から有機溶剤まで可能)
- ・高速吐出(1秒間に最大20,000滴)

## 溶液に分散した

- ・生体材料
- ・金属粒子
- ・有機ポリマー
- ・セラミック微粒子

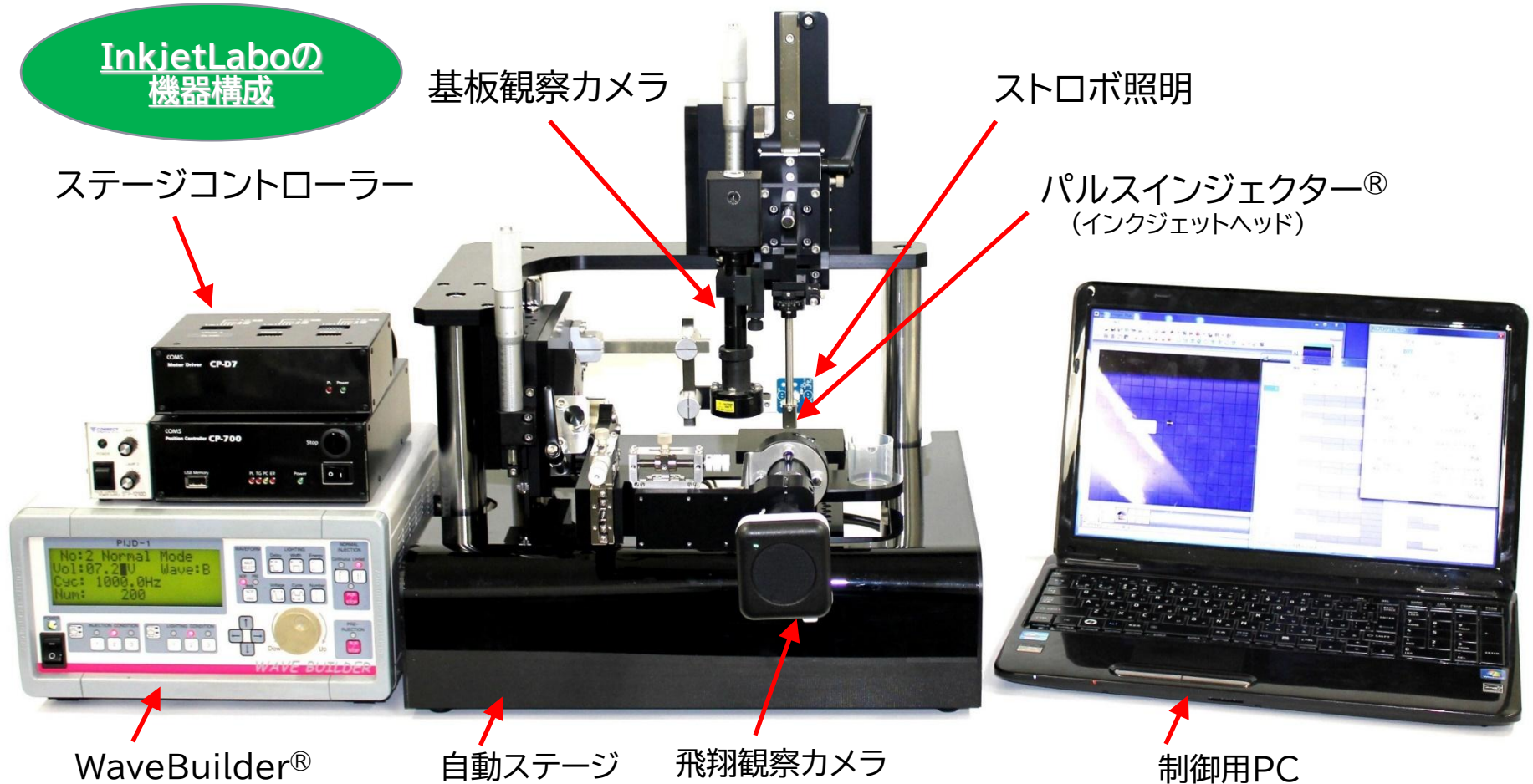
## <主な用途>

- DNA、タンパク質溶液を用いた研究
- ナノ粒子分散溶液を用いた研究
- 細胞チップ、抗原抗体反応チップの研究
- 生体組織の製作研究
- 接触角計、表面張力計への搭載



## (1)-8 事業の内容&lt;パルスインジェクター®&gt;

超微量な液滴を観察し、必要な場所に必要な量の液滴を配置・描画することが可能となる。

InkjetLaboの  
機器構成

# (1)-9 事業の内容<エポハード®と関連製品>

ビルや工場などの受配電設備の中などに  
屋内用樹脂成形碍子（エポキシ樹脂碍子）  
が使用されております。

当社の樹脂成形碍子は、国内の大手重電  
メーカーなどで50年以上の使用実績があり  
ます。



樹脂成形碍子

屋外用  
セラミック碍子（参考）配電盤  
開閉器  
避雷器風力発電  
地中配線

鉄道・車輛



## （商品構成）

### ・ エポハード®

エポキシ樹脂をベースとした機能性樹脂  
複合材料（電気絶縁成形材料）

### ・ 樹脂成形碍子

エポハード®を用いて成形した絶縁構造  
物。工業規格などで定められた規格品や  
顧客設計のカスタム品も含む

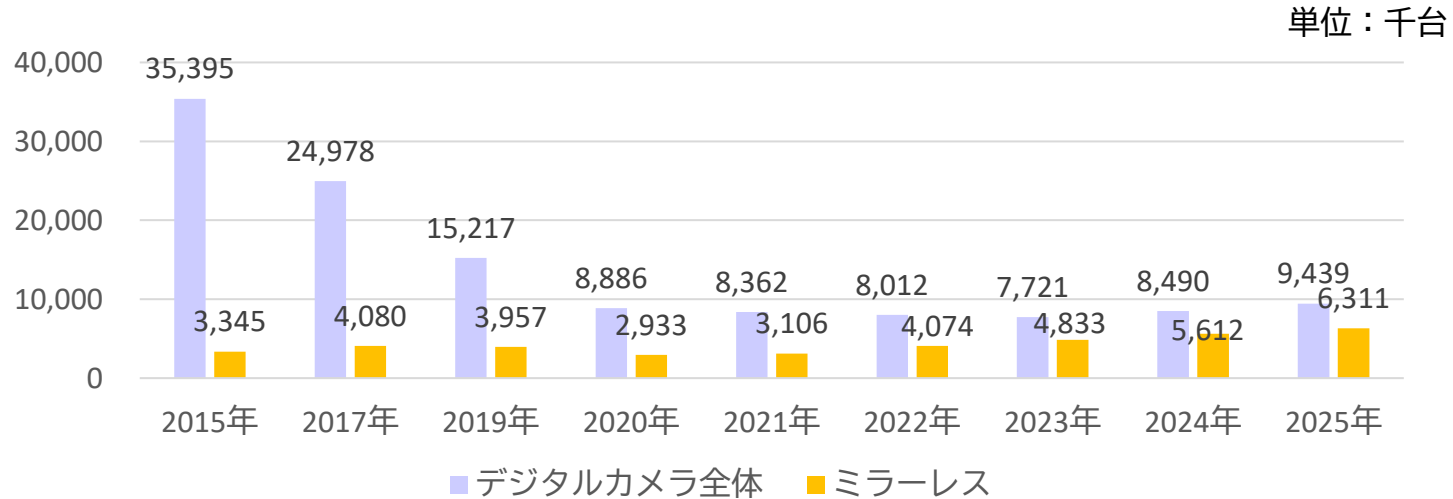
## 3. 市場環境

### (1) 市場規模

## (1)-1 市場規模（映像機器業界）

- ① デジタルカメラ全体の出荷台数：2015年の35,395千台から2023年には7,721千台へと大きく縮小した後、2024年以降は底打ちし、緩やかな回復基調へ
- ② 一方で、ミラーレスは数量ベースで増加を続けており、2025年にはデジタルカメラ全体の約67%を占めるまで構成比が大幅に拡大
  - ・ 高品質なコンテンツ需要、若年層・クリエイター層を中心とする写真・動画表現への関心の高まりがミラーレス拡大の背景

デジタルカメラ全体とミラーレスの総出荷台数

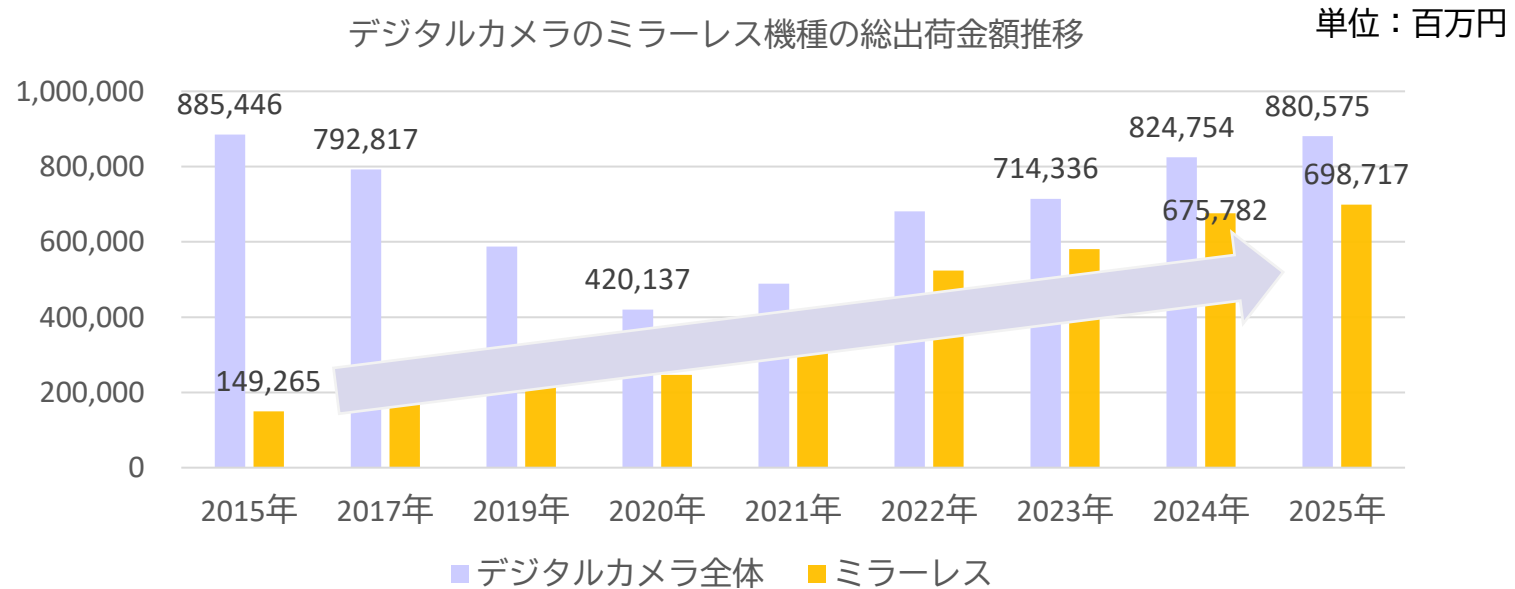


出典：一般社団法人カメラ映像工業会（CIPA） デジタルカメラの総出荷（タイプ別）より数値を抽出

## (1)-2 市場規模（映像機器業界）

①デジタルカメラの総出荷金額（2025年）は、2015年の水準まで回復

②ミラーレスの出荷金額は2015年比で大幅に増加



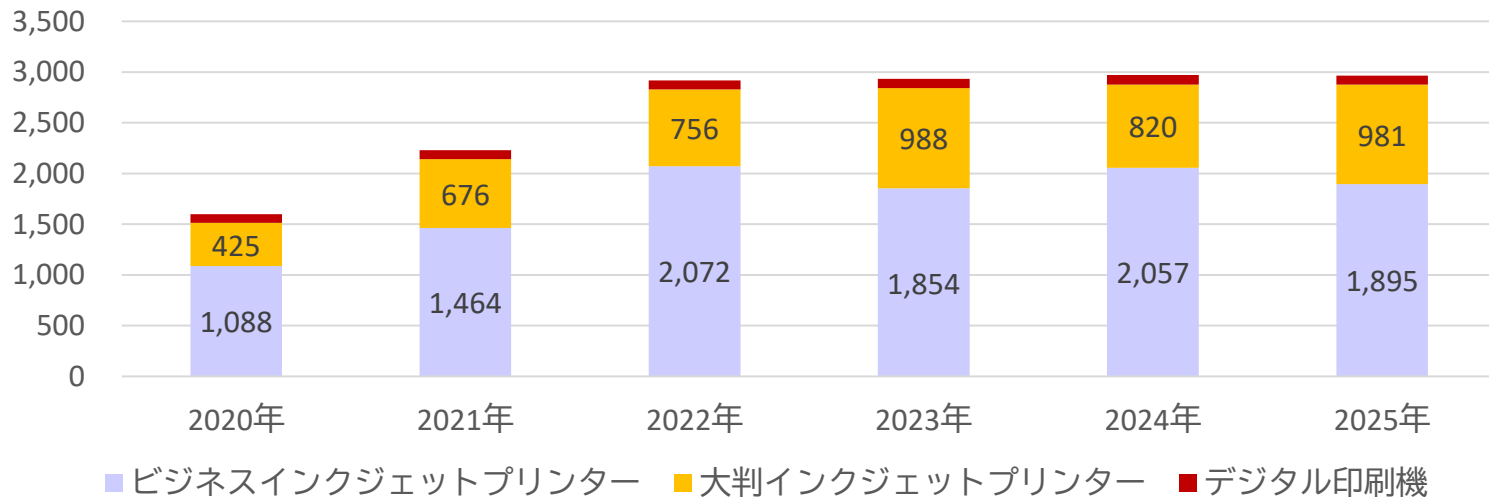
出典：一般社団法人カメラ映像工業会（CIPA） デジタルカメラの総出荷（タイプ別）より数値を抽出

## (1)-3 市場規模（産業機器業界）

- ①インクジェットプリンター関連市場：全体としては高水準を維持しつつ、大判インクジェットプリンターが出荷金額を着実に伸長
- ②テキスタイルやサイネージ（広告や案内用の看板・表示媒体）、ラベル印刷など、産業分野でのデジタル化が進展、多品種・小ロットかつ高付加価値製品を中心にインクジェット方式へのシフトが加速

<事務機械> 製品別出荷金額の推移

単位：億円



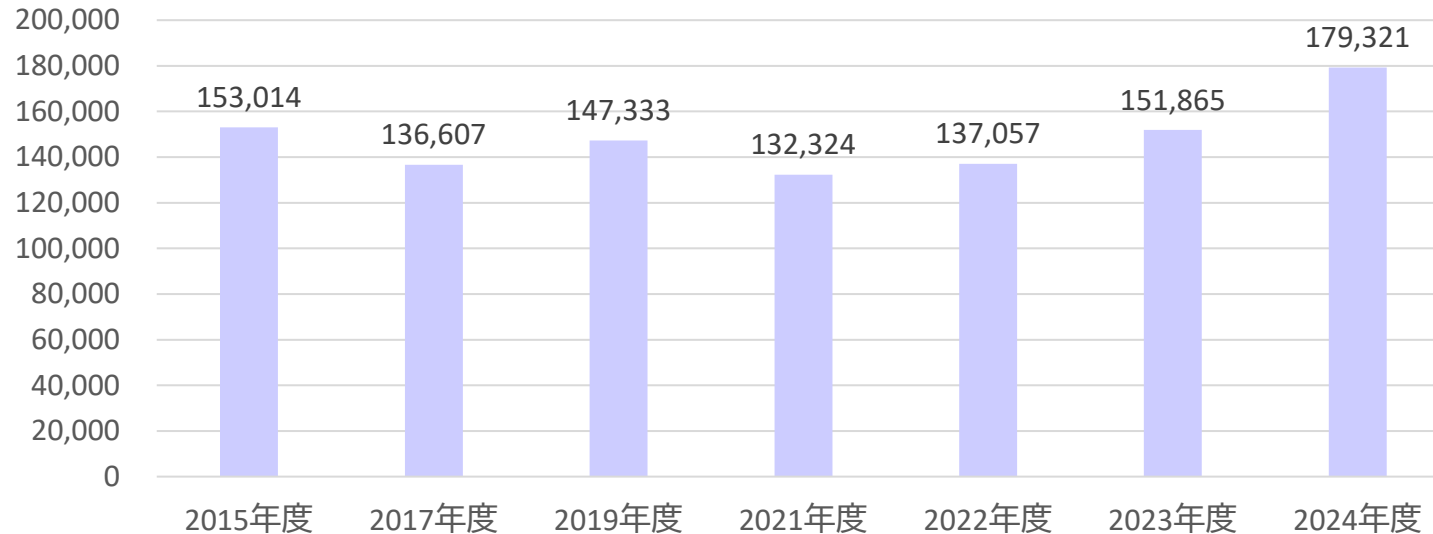
出典：一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMIA）『事務機械出荷実績』を基に算出

## (1)-4 市場規模（マクロ・テクノロジー関連）

- ①年度ごとの変動はあるものの、中長期的には増加傾向にあり、特に直近数年は出荷金額が拡大
- ②電力インフラ更新需要や新規施設建設などを背景に、今後も安定的かつ拡大余地のある市場環境が続く見込み

特別高圧・高圧配電盤の年度別金額

単位：百万円



出典：一般社団法人日本配電制御システム工業会 統計データ

## 4. 競争力の源泉

(1) 経営資源、競争優位性

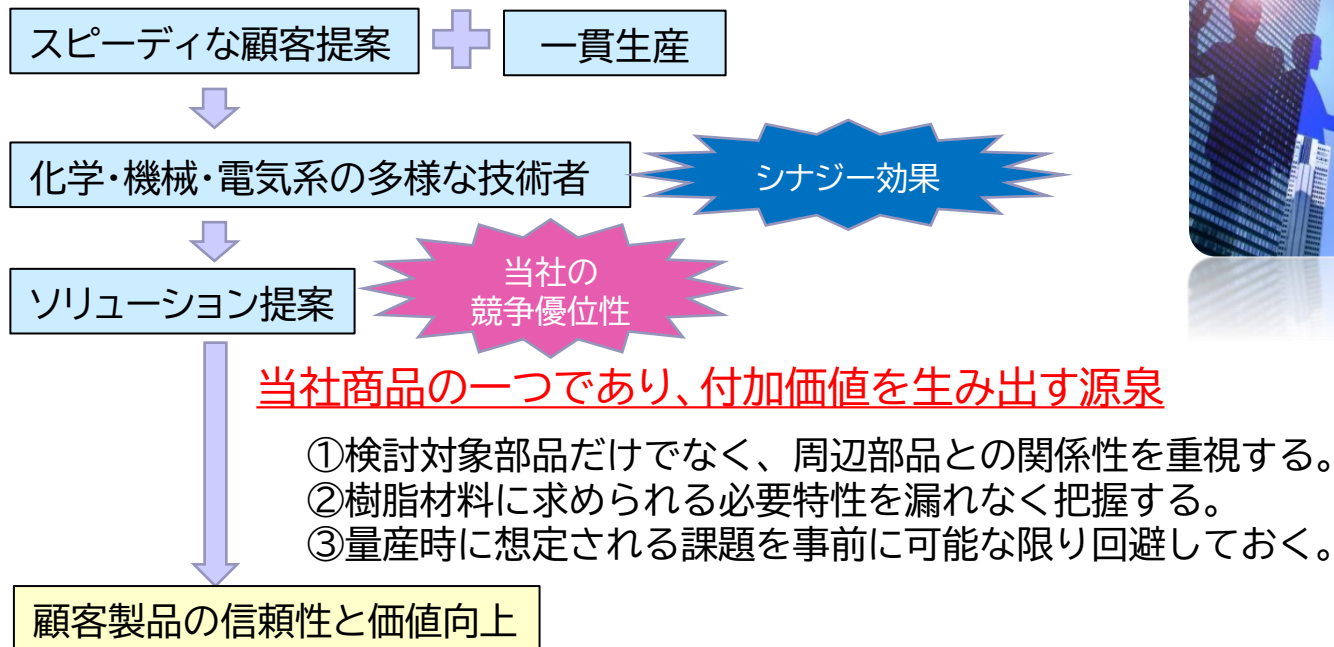
# (1)-1 経営資源、競争優位性 <事業方針>

## 事業方針

### 高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供

当社は高精度と高機能を軸として樹脂製品に機能を付加することにより、お客様の商品価値の向上に貢献します。

基幹技術をベースに「**当社の強み**」を武器に展開



## (1)-2 経営資源、競争優位性<当社の強み>

### ① 樹脂製品の概念を変える

樹脂製品は「精度がでない」「物性が満足できない」今までの常識で樹脂化を断念していませんか。当社は新たな樹脂化の可能性を追求し、樹脂製品の概念を変えます。



### ② 樹脂製品のコーディネーター

当社はおお客様の樹脂製品の設計から生産に至るまでのプロセスをトータルの(材料、金型、成形、後加工に至るまで)にサポート提案します。お客様の商品価値向上と量産を視点にあらゆる角度から最適な樹脂製品を提案します。



### ③ 樹脂材料のカスタマイズ

熱硬化性・熱可塑性に関わらず、様々な種類の樹脂を取り扱う事が可能です。独自コンパウンド技術により、お客様商品にマッチしたオリジナル材料を提案・開発・製造することが可能です。



### ④ 樹脂製品の一貫生産

樹脂複合材料をコアとして、金型、成形、後加工に至るまで一貫した技術と生産体制を保有しており、提案力、スピード、完成度の優れた樹脂製品を提供できます。一貫体制ならではの安定した量産構築が可能であり、品質保証も一貫して行います。



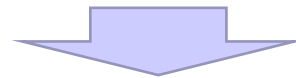
## (1)-3 経営資源、競争優位性<顧客基盤>

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業での「強い顧客基盤」

「グローバルに活躍している優良上場企業及びその子会社」が  
売上高の90%以上を占める

### 当社のビジネスモデル

基幹技術を武器に顧客の課題へのソリューション提供



- ソニー(株)、セイコーエプソン(株)、キヤノン(株)、(株)リコーなどのグローバル企業が主要顧客
- 顧客の最先端商品を支える機会が多く存在



当社の提案次第でビジネスの水平展開の余地が大きい分野

## (1)-4 経営資源、競争優位性<国内生産基盤>

マクロ・テクノロジー関連事業での「国内製造と信頼・実績」

樹脂碍子：日本国内への韓国製、台湾製、中国製の商品は参入



課題：原料の質が異なる、サプライチェーン及び地政学的リスク



- ・国内で一貫製造出来るメーカーは当社のみであり、国産有利へ働く可能性
- ・新規参入は困難：求められる品質を維持する技術力や信用を要する

(当社は前身である安達新産業株の頃から50年以上にわたり、重電機メーカーで使用されている実績をもつ)

## (1)-5 経営資源、競争優位性<研究開発基盤>

「同業他社（樹脂成形会社）と比較して高い研究開発費比率」

	直近決算期の開発費 (出所：決算短信、有価証券報告書)	
	(千円)	(対売上高比率%)
A社	0	(0.00)
B社	6	(0.02)
C社	177	(4.01)
D社	71	(0.85)
<b>当社</b>	<b>62</b>	<b>(4.80)</b>

当社の研究開発に対する基本的な考え方

事業運営において魅力ある製品の提供は必須の課題であり、よって研究開発力の強化は、当社にとっての重要課題の一つです。

## 5. 2026年3月期 決算説明

### (1) 2026年3月期実績 決算概況

# (1)-1 2026年3月期実績 決算概況

単位：千円

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	増減
売上高	1,022,740	1,299,249	+27.0%
売上原価率	57.6%	57.9%	+0.3pt
販売費及び一般管理費	324,427	383,397	+18.2%
営業利益	108,729	164,141	+51.0%
営業利益率	10.6%	12.6%	+2.0pt
経常利益	110,879	165,954	+49.7%
当期純利益	100,655	125,470	+24.7%
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.3%	7.4%	+1.1pt
1株当り当期純利益	17.68	22.04	+4.36円
配当金	4.00	6.00	+2.00円

**昨年度に続き、過去最高の売上・利益を更新!!**

# (1)-2 2026年3月期実績 決算概況<セグメント別実績>

単位：千円

		2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	増減
ナノ／マイクロ・テクノロジー 関連事業	売上高	821,407	1,063,324	+29.5%
	セグメント利益	380,595	485,110	+27.5%
	同利益率	46.3%	45.6%	△0.7%
マクロ・テクノロジー 関連事業	売上高	184,760	225,226	+21.9%
	セグメント利益	50,468	59,249	+17.4%
	同利益率	27.3%	26.3%	△1.0%
その他事業	売上高	16,573	10,698	△35.5%
	セグメント利益	2,093	3,178	+51.8%
	同利益率	12.6%	29.7%	+17.1%

- ・ナノ／マイクロ事業：産業機器分野が大きく伸長
- ・マクロ事業：前期からの回復基調が継続

## (1)<sub>-3</sub> 2026年3月期実績 決算概況

- 中期経営計画の2年目（2026年3月期）に、同計画の最終定量目標（売上高12.6億円、営業利益1.2億円）を前倒しで達成
- ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業が大きく伸長、特に産業機器分野は、産業用インクジェットプリンター向けの売上高が予想以上に伸長
- マクロ・テクノロジー関連事業も前期からの回復基調が継続し、好調に推移
- 売上高が予想以上に上回ったことや工場の高稼働率の継続並びに利益率が高い製品の寄与等で利益も大幅に増加

## (1)<sup>-4</sup> 2026年3月期実績 決算概要

- 2025年10月 名古屋証券取引所メイン市場へ株式上場（重複上場）
- 2026年2月 東京証券取引所スタンダード市場へ上場市場区分変更
- 上記対応により、東京証券取引所グロース市場の上場廃止懸念を払拭
- 当社は今後も上場のメリットを享受しつつ、これまで培った技術と信頼を基盤に社会貢献を続ける企業へ

## 6. 中期経営計画進捗状況 及び2027年3月期 業績見通し

- (1) 中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の進捗状況
- (2) 2027年3月期 業績見通し
- (3) 次期中期経営計画（2028年3月期～2030年3月期）

※2027年3月期は、中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の最終年度となります。従いまして、中期経営計画の進捗状況を説明したのち、2027年3月期の業績見通しを説明いたします。

## (1)<sub>-1</sub> 中期経営計画進捗状況<経営方針>

前中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の振り返り(反省)を踏まえ、中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）は、「経営方針」の取組内容を見直すと共にその実行力を強化しながら、売上高が外部環境に大きく影響を受けにくい企業体質へ転換を図る施策を推進していく。

**「チームワークと実行力の強化！」**をスローガンに、

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| ① 新規開拓に向けた営業力の強化  | → マクロ事業の新規顧客開拓に成功 |
| ② 環境への対応と未来への商品開発 | → 自社商品への取組みは模索中   |
| ③ 生産力の強化と人材育成     | → 大規模な投資継続と工場改革実施 |

**当社の強み**を顧客の付加価値向上と当社の利益向上に繋げていく施策

**「重点取組事項」**を継続的に推進。

## (1)-2 中期経営計画進捗状況<最重点取組事項>

- ① 「チームワークと実行力の強化！」をスローガンに、  
2027年3月期：売上高12.6億円 営業利益1.2億円  
(いずれも過去最高更新)を目指す  
→ 2026年3月期に前倒し達成
- ② 企業風土、営業スタイルの変革  
→ 継続中(「提案型営業」への研鑽と  
「自社商品」への意識向上)
- ③ 当社商品の特徴である「顧客の潜在的課題を顕在化し、  
解決策を樹脂製品で提案・開発する」を推進する  
→ 開発案件の具体化が進行中

## (2)-1 2027年3月期業績見通し（中期経営計画の最終年度）

2027年3月期は、「成長に向けた先行投資の年」  
2028年3月期以降の収益拡大に向けた基盤構築を進める

単位:千円

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (最終目標)	2027年3月期 (予想)
発表日	2025年5月	2026年5月	2023年5月	2026年5月
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	821,407	1,063,324	1,050,000	1,026,000
マクロ・テクノロジー関連事業	184,760	225,226	208,000	260,000
その他事業	16,573	10,698	2,000	6,000
売上高	1,022,740	1,299,249	1,260,000	1,292,000
売上総利益	433,157	547,538	494,789	510,000
販売管理費	324,427	383,397	374,789	440,000
営業利益	108,729	164,141	120,000	70,000
経常利益	110,879	165,954	121,340	76,000
当期純利益	100,655	125,470	80,000	46,000
人員計画	69名	76名	77名	87名

<注記>・2027年3月期（最終目標）：2024年5月17日「事業計画及び成長可能性に関する事項の開示」にセグメント別売上高修正 36

## (2)-2 2027年3月期業績見通し（中期経営計画の最終年度）

- 2027年3月期は大幅な減益を予想

### 1) セールスマックスの変動による減益

- ・ ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業の売上高は前期を下回る見通し
- ・ マクロ・テクノロジー関連事業の売上増加（新規顧客寄与等）
- ・ マクロ事業の売上増加と、ナノ／マイクロ事業の産業機器分野の減少等によるセールスマックス変動による利益率の減少

### 2) 新規設備投資の大幅な増額修正

- ・ 関西工場及び関東工場への新規設備の積み増し
- ・ 関東工場の建屋増築も検討
- ・ 全体の投資額は、昨年5月の決算発表時の想定額の3倍以上（3億円超）を予定

単位:千円

	25.3月期実績	26.3期実績	27.3期予想
設備投資	56,170	120,985	389,000
減価償却費	56,513	68,205	115,000

## (2)-3 2027年3月期業績見通し（中期経営計画の最終年度）

- 2027年3月期は大幅な減益を予想

### 3) 人的資本投資（人材採用の強化）の積極化

- ・ 関東工場への大型投資に伴う製造人員の増員
- ・ 顧客への提案力及び対応強化に伴う技術者と営業人員の増員
- ・ 東証スタンダード市場への上場に伴う管理体制の強化のための人員増
- ・ 以上の労務費の増加や、新規採用に伴う人材紹介手数料の増加

単位:千円

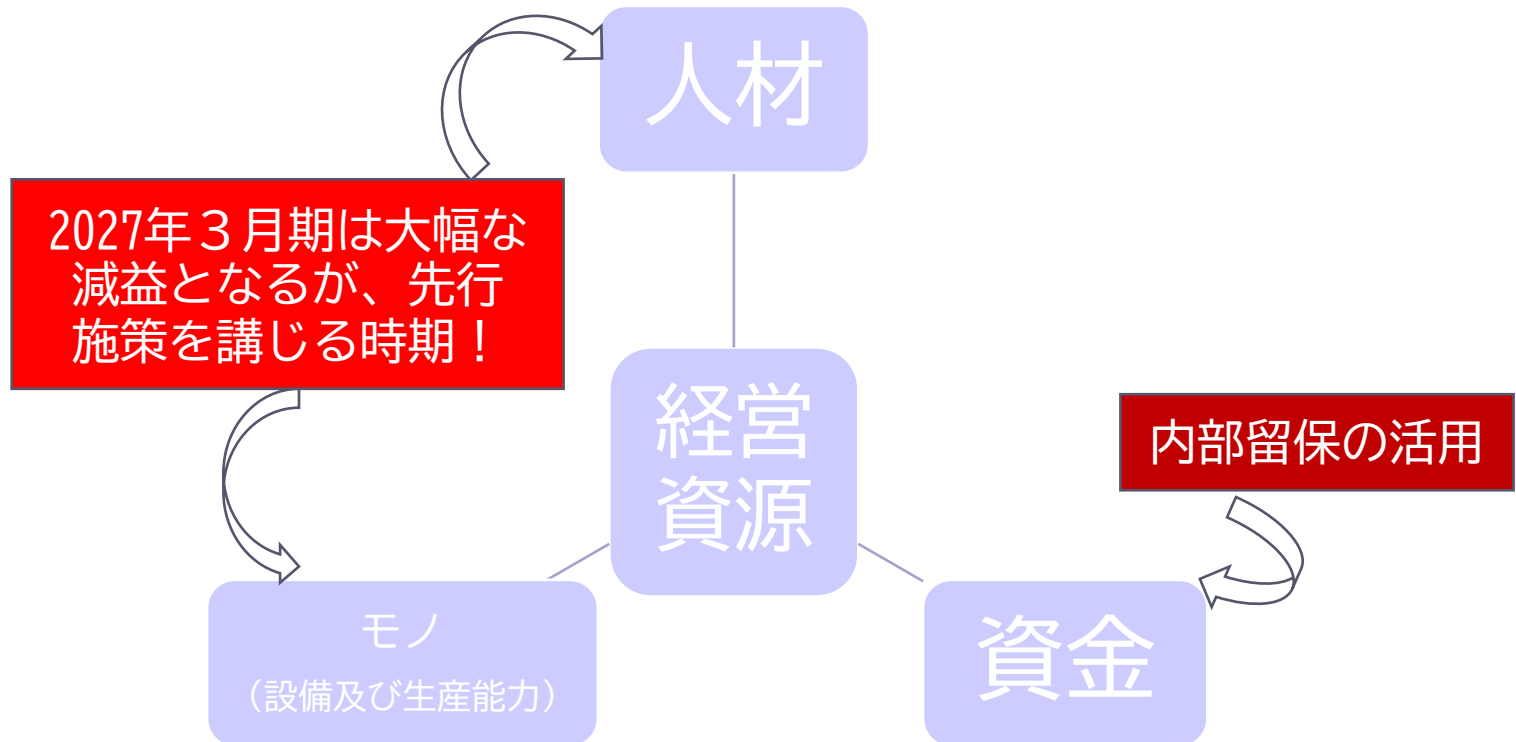
	25.3月期実績	26.3期実績	27.3期予想
研究開発費	52,577	62,385	76,000

積極的な成長投資への実施等により、2027年3月期は大幅減益となる予想

### (3) 次期中期経営計画 (2028年3月期～2030年3月期)

※2027年5月に開示を予定

次期中期経営計画以降の成長戦略を見据え、  
「人材及びモノ」への投資を先行する必要がある



## 7. 株主還元

### (1) 剰余金の配当等の決定に関する方針

## (1) 剰余金の配当等の決定に関する方針

- ・2026年3月31日を基準日として、普通配当5円と記念配当1円を合わせ1株当たり6円を実施。

(「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」2026年4月10日適時開示)

(記念配当:名証メイン市場への重複上場及び東証スタンダード市場への上場市場区分変更に対する感謝の意として)

- ・今後、配当性向30%を目安として株主還元を実施していく方針。

当社は、経営基盤の強化と今後の事業の展開、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要な課題の一つと位置付けており、現在及び将来の収益状況及び財政状態並びにキャッシュ・フローを考慮し、継続性をも勘案したうえで、今後株主の皆様に対する利益還元策として配当性向30%を目安として実施していく方針であります。内部留保につきましては、成長投資として、新規設備投資及び生産能力の拡大並びに人的資本投資（人材採用の強化）等に充当してまいります。

## ご注意

本資料中の見通しや目標等、  
将来に関する記載事項は、  
本資料作成時点において  
入手可能な情報に基づいて作成したものであり、  
実際の業績等は、  
今後の種々の要因によって、  
本資料の記載事項と異なる場合がありますこと  
をご了承ください。